

# Computer Report

Vol. 53 No. 8 8月号 (通巻 707 号)

## はじめの言葉

■TPP 交渉に正式に日本が参加した矢先である。一般国民にとっては、すべてがこれからだと思っているはずである。しかし、アメリカの大手生命保険会社 AFLAC と日本郵政は、AFLAC の保険商品を、日本郵政の窓口販売（窓販）をすることで合意したことを明らかにした。TPP 交渉とは別に、大きな国家間交渉が進んできていたことが判明した。表向き交渉とは別に、実際のアメリカ側の本音がいきなり出てきた格好だ。

■JA 全中の農産物、医師会の医療保険制度に代表される TPP 交渉への慎重論の背景には、日本型医療保険制度および診療／医療報酬制度があり、日本国内の保険事業、診療／医療報酬への影響／懸念があると考えられてきた。すなわち、表面上は米／農産物問題ではあるが JA の共済事業、日本郵便の簡保事業の市場開放がアメリカ側の本当の狙い（本丸）だと推察されてきた。それだけに日本郵政の窓販合意は衝撃的である。

■TPP 交渉は、おそらく早期の決着はないだろうと見られる。参加各国の国内事情を背景に、相当の糾余曲折、時間的経緯を必要とするだろう。そこでアメリカは、いつになったら決着するかわからない TPP 交渉の結果を待つより、まずは、大本命の日本における保険市場開放を二国間交渉問題として据え、水面下で進めてきたと言える。簡保事業が開放され、郵政民営化がさらに進むことがアメリカの狙いなのだから。

■TPP 交渉など、端からアメリカにとってはどうでもいいことかもしれない。日本郵政の簡保と農協共済の市場開放という実利の確保を優先させてきていると言えよう。今回の窓販開始で郵政オリジナルの「がん保険商品」が開発できなければ AFLAC の独壇場だろう。その次は農協共済である。TPP 交渉をネタにアメリカはさらなる揺さ振りをかけてくるだろう。本命は日本の保険金融市场全体の解放である。圧力はさらに強まることだろう。

■安倍政権は、「日本を取り戻す」をキャッチコピーに参議院選にも大勝し、政治的安定を得た。日本の何を取り戻そうというのかはわからない。日本産業が世界に勇躍し「ジャパンアズ No1」となった 1980 年代の日本を取り戻すというなら、頼もしい限りである。しかし、それを支えた日本のコンピュータ産業は、今はもうない。コンピュータ産業の神髄のほとんどが、今やほぼ完全な形でアメリカの手中にある。

■情報処理テクノロジーが企業経営を支え、進展させると大真面目に考え、熱情的に取り組んできた時代があった。どこまでが本気で、あるいはどこまでが本当であったかは別として、その真面目さ／熱情が、1980 年代のジャパンアズ No1 を支える情報処理を実現していた。それを実現できた人材も豊富だった。現在の日本のコンピュータ産業の凋落ぶりは、それを実現できるレベルの人材の欠如の要因にもなっている。

■情報社会にあって世界的市場で、より良いポジションを確保するためには、世界的に競争力のある情報処理能力を確保することが必須である。IT 商品のマニアックな利用をいくら積み重ねても、相手を利するだけである。使えば使うほど、相手側の情報処理レベルを高めるだけの仕掛けが回り始めている。今の状態で国家間交渉を繰り返していても、日本の国益に利する成果を得ることは難しい。（藤見）